

# 岐阜県公共施設等総合管理基本方針等の見直しについて

## 1 「公共施設等」に係る対象施設の拡大

### 【記載追加】

- 県有施設に加え、地方独立行政法人が保有する施設など、本県が所有していないが、維持管理・更新費等の財政負担を負うことが見込まれる施設を本方針の対象に含むこととする。

→県立3病院、看護大学、共済組合所有の職員宿舎、アクアトトなど35施設を対象に追加

## 2 中長期的な経費の見込み

### 【記載追加】

- 中長期的な経費の見込みについて、平成27(2015)年度を起点に、今後10年間と30年間の期間に関し、普通会計と公営事業会計、建築物とインフラ施設を区分し、維持管理・修繕、改修及び更新等の経費区分ごとに算出した。

### ◆今後10年間の経費見込み

(百万円)

経費区分		維持管理・修繕(①)	改修(②)	更新等(③)	合計(④) (①+②+③)	財源見込み	耐用年数経過時に単純更新した場合(⑤)	長寿命化対策等の効果額(④-⑤)	長寿命化対策等による経費削減率(%)	現在要している経費(H27~H29の平均)
普通会計	建築物(a)	67,196	96,709	86,568	250,473	地方債 75%充当	282,968	▲ 32,495	▲ 11.5	15,738.0
	インフラ施設(b)	156,245	98,447	15,466	270,158		494,383	▲ 224,225	▲ 45.4	27,468.7
	計(a+b)	223,441	195,156	102,034	520,631		777,351	▲ 256,720	▲ 33.0	43,206.7
公営事業会計	インフラ施設(c)	16,135	20,476	23,955	60,566		114,790	▲ 54,224	▲ 47.2	4,409.6
	計	16,135	20,476	23,955	60,566		114,790	▲ 54,224	▲ 47.2	4,409.6
建築物計(a)		67,196	96,709	86,568	250,473		282,968	▲ 32,495	▲ 11.5	15,738.0
インフラ施設計(b+c)		172,380	118,923	39,421	330,724		609,173	▲ 278,449	▲ 45.7	31,878.3
合計(a+b+c)		239,576	215,632	125,989	581,197		892,141	▲ 310,944	▲ 34.9	47,616.3

### ◆今後30年間の経費見込み

(百万円)

経費区分		維持管理・修繕(①)	改修(②)	更新等(③)	合計(④) (①+②+③)	耐用年数経過時に単純更新した場合(⑤)	長寿命化対策等の効果額(④-⑤)	長寿命化対策等による経費削減率(%)	現在要している経費(H27~H29の平均)
普通会計	建築物(a)	199,666	256,230	296,129	752,025	817,071	▲ 65,046	▲ 8.0	15,738.0
	インフラ施設(b)	496,975	321,728	72,110	890,813	1,613,342	▲ 722,529	▲ 44.8	27,468.7
	計(a+b)	696,641	577,958	368,239	1,642,838	2,430,413	▲ 787,575	▲ 32.4	43,206.7
公営事業会計	インフラ施設(c)	49,475	50,682	81,288	181,445	311,941	▲ 130,496	▲ 41.8	4,409.6
	計	49,475	50,682	81,288	181,445	311,941	▲ 130,496	▲ 41.8	4,409.6
建築物計(a)		199,666	256,230	296,129	752,025	817,071	▲ 65,046	▲ 8.0	15,738.0
インフラ施設計(b+c)		546,450	372,410	153,398	1,072,258	1,925,283	▲ 853,025	▲ 44.3	31,878.3
合計(a+b+c)		746,116	628,640	449,527	1,824,283	2,742,354	▲ 918,071	▲ 33.5	47,616.3

### 3 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

#### 【記載修正】

- (略)、今後は、本方針に基づく取組みを効率的かつ効果的に推進していくため、平成 28 (2016) 年 8 月に立ち上げた「岐阜県公共施設等総合管理推進本部」において、各年度の進捗をフォローアップすることとし、全庁体制の下、着実に見直しを進めるとともに、継続して公共施設の総合管理を推進することとする。

### 4 地方公会計（固定資産台帳）の活用

#### 【記載修正】

- 地方公会計（固定資産台帳）の活用として、点検・診断や維持管理・更新等の履歴など公共施設マネジメントに資する情報を固定資産台帳に追加するなど、公共施設マネジメントに資する情報と固定資産台帳の情報を紐付けることにより、保有する公共施設等の情報の管理を効率的に行うこととする。

### 5 ユニバーサルデザイン化の推進方針

#### 【記載追加】

- 公共施設等の長寿命化に加え、障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすい県有施設の実現を目指して、施設固有の状況や利用者の声などを踏まえ、ユニバーサルデザイン化に向けた改修事業を計画的に実施することとする。

<参 照>

参考 2 岐阜県公共施設等ユニバーサルデザイン化推進方針について

#### ◆平成 31 年度 ユニバーサルデザイン化に向けた改修事業

(単位：百万円)

バリアフリー化※	トイレの洋式化	多言語案内板の 設置・更新	Wi-Fi 環境 の整備	計
260.1	518.0	9.3	30.5	817.9

※バリアフリー化の主な事業内容

- ・手摺り、スロープの設置
- ・点字ブロックの設置
- ・通路のタイル改修
- ・自動ドア、スライド式扉への改修
- ・多目的トイレの設置、オストメイト対応

## 6 PDCAサイクルの推進方針

### 【記載修正】

- 本方針の進捗管理にあたっては、「岐阜県公共施設等総合管理推進本部」において、各年度の予算措置状況や対策の進捗状況などを確認するとともに、設定した目標指標に照らして毎年度評価を実施することとし、当該評価の結果に基づき、必要に応じて適宜方針を見直すものとする。

なお、評価結果等については、議会（委員会）への報告及び本県ホームページにおける公表などを行うこととする。

### ◀ 「岐阜県公共施設等総合管理基本方針」に基づく個別施設計画 ▶

- 長寿命化対策（維持保全＋再整備）に係る施設類型別の各年度の概算費用は、以下のとおり。  
（※「岐阜県県有建物長寿命化計画」を更新）

#### ◆施設類型別集計額

（単位：億円）

区 分	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2018～2024 計
庁舎・事務所	14.3	22.9	7.1	13.1	18.1	8.1	6.7	7.1	83.1
試験研究機関	14.6	50.3	5.4	8.6	4.9	10.1	11.2	2.3	92.8
警察施設	17.2	5.4	7.7	17.8	8.9	22.0	9.5	5.1	76.4
高校・特別支援学校	35.1	39.9	38.0	47.4	54.8	67.3	75.9	74.8	398.1
教育・文化・体育施設	29.7	31.7	53.6	42.2	40.6	21.5	26.2	39.8	255.6
福祉施設	2.2	5.8	8.2	0.8	2.6	3.1	1.5	2.7	24.7
その他の県有施設	13.0	6.7	5.4	3.5	3.5	1.2	1.7	0.9	22.9
地方独立行政法人所有施設	-	-	1.4	0.4	0.8	0.8	0.8	1.3	5.5
計	126.1	162.7	126.8	133.8	134.2	134.1	133.5	134.0	959.1
県庁再整備	0.0	16.6	15.2	70.2	361.3	77.5	0.0	0.0	540.8
合 計	126.1	179.3	142.0	204.0	495.5	211.6	133.5	134.0	1,499.9

※県庁再整備については、行政棟・議会棟、立体駐車場の建設工事費を計上